

一 般 質 問

平成28年6月17日（金）

8 番 堀 弘 子 議 員

1. 厚田スポーツセンター廃止について

- ①市民説明会が開催され5月31日までパブリックコメントが行われた。パブリックコメントの結果公表は6月中旬となっているが、今定例会に廃止に関する条例提案がされている。時期尚早と考えるが、市民合意は得られたと考えて良いか。
- ②厚田区で開催された説明会やパブリックコメントによる市民意見の受け止めについて伺う。また、スポーツセンターのプールや体育館の利用者に対する対応については、代替策など利用者との話し合いにおいて解決が必要と考えるがいかがか。また、代替策として考えられている八幡小学校や市民プールなどの利用時に、地域間交流などを考えることができないか。
- ③今回の説明会などにおいて「道の駅」に関する理解が、厚田区内においても不足していると感じた。既存の道の駅との違い、独自性を積極的に発信すべき。

2. 子宮頸がん予防ワクチン接種後健康被害救済及び定期接種、任意接種ワクチン接種のリスクについて

- ①子宮頸がん予防ワクチン接種による被害救済制度の周知について
- ②国の救済制度の認定結果が否認だった場合についても救済が必要と考えるがいかがか。
- ③定期接種と任意接種のワクチンを同時接種した場合の救済制度の取り扱いの認識について伺う。
- ④同時接種の危険性についての認識はないか。
- ⑤ワクチンの接種は強制ではありません。拒否することもできることを保護者、医療機関に知らせるべきです。
- ⑥日本脳炎ワクチン、B型肝炎ワクチンが定期接種となった。効果だけでなく副作用についても積極的に周知すべきです。

3. フッ化物の応用の中止について

- ①乳幼児健診時におけるフッ素塗布は任意であり義務ではないことを認識し、保護者の子どもへの健康配慮を尊重すべきです。
- ②乳幼児健診時の集団でのフッ素塗布は中止し、希望者が歯科医院で実施することに移行すべき。
- ③集団フッ化物洗口を実施している施設において問題の発生はないか。問題の発生が見過ごされていることはないか。
- ④効果もない集団フッ化物洗口は中止すべきではないか。

4. 学校給食における食育の推進について

- ①昨年の第2回定例会から1年が経過した。今後、学校給食において具体的にどの様に食育を進めるのか伺い、「学校、家庭、地域の連携による食育の推進を図るよう進める」と答弁があったがその後の進捗について伺う。
- ②食育は幅が広いが、学校給食を通じて行える食育は子どもにとって身近な存在であることから積極的に進めるべき。

1. エネルギー戦略について

- ①国の分散型エネルギーインフラプロジェクトに基づき策定されたマスタープランを、今後どのような形で次のステップにつなげ、企業誘致に結び付けていくのか。
- ②水素戦略推進事業について
 - ・水素社会の構築に向けた検討を行う目的について
 - ・水素を含めた、エネルギー分野の産業は、高度な技術や知識が必要とされているが、本事業を進めるにあたってこのことは考慮されているのか。
 - ・新しいエネルギーとしての「水素」を、地域でどのように活かし、この事業を通じて石狩湾新港地域についてどのような将来像を描いているのか。

2. 今後の財政の見通しについて

- ①合併特例による普通交付税の算定替縮小に伴う、今後の見通しと、財政運営における対応について
- ②自主財源となる、市税収入等の今後の見通しについて

3. 行政改革について

- ①市職員の市外居住に関する、今年度の状況について
- ②市職員の時間外勤務について
 - ・近年の時間外勤務が最も多い職員の、年間の時間外勤務総時間と、時間外勤務手当の支給額は、どのようになっているか。
 - ・時間外勤務縮減に対する取り組みと、これまでの評価。次年度以降の行政改革では、どのように進められていくのか。

4. 石狩市公民館について

- ①石狩市公民館の老朽化における今後の対応について
 - ・建物の防災上の耐震性は、どのようになっているのか。
 - ・石狩市公共施設等総合管理計画における、施設、建物の位置づけは、どのような評価となっているのか。
 - ・石狩市公民館の研修室等の稼働率について

5. 花川東、緑苑台地区からの中学生の通学について

- ①冬期の中学校通学におけるバス運行について
 - ・これまでの地域による冬期の貸切バスの運行において、今年度より宅地販売事業者からの支援がなくなると聞いているが、今後の運行や利用者の負担について市として、どのような対応を行っていくのか。

6. 市内小学校の朝の玄関の開門について

- ①市内小学校では、朝の学校玄関の開門よりも早く登校する児童が多く、玄関開門までの時間を外で待っている児童が多数見受けられるが、この事について教育委員会としてどのように認識をされているかを伺う。

1. TPPの影響について

- ①本市における農林水産業、商工業への直近の予測、分析等について伺う。
- ②現在滞っている同協定の締結であるが、今後を見据えての対策は必要であり、具体的対応策、事業等について伺う。

2. 天候不順・豪雨対策について

- ①ここ数年の天候不順、特に豪雨や高波の対策について、被害の続いた農林水産業を主眼においた対策・整備等、近年の取り組み状況を伺う。
- ②今後の取り組み、道との連携についての方針、予定を伺う。

3. 町内会加入促進の為の施策について

- ①少子高齢化が進み、防災、見守りなど、地域連携ネットワークが益々その重要性を増す時代を迎える中、地域自治の基本単位となる町内会の加入率低下と弱体化対策について、本市の認識と近年の取り組みを伺う。
- ②既に町内会加入促進条例を制定した他自治体の例を参考にしながら、本市も制定に向けて動き出す時期ではないか、お考えを伺う。

4. 本町地区の活性化について

- ①本町地区の活性化と更なる観光誘致の為に、灯台・河口付近の夏季ライトアップについて伺う。
- ②コンビニ撤退に伴う、住民の買い物インフラ整備・支援について伺う。

5. 自転車の安全走行について

- ①近年目立つ、学生（特に高校生）、高齢者による自転車の危険な走行について、市の認識と現状の対策について伺う。
- ②今後の、学生、市民に向けた啓蒙活動や講習会などの開催予定について伺う。

1. 市防災計画の見直しについて

市の地域防災計画の平成27年度改訂版が示されたところで、河川の氾濫、土砂災害に対する対応も追加されており、より充実がはかられている。しかし、熊本地震の発生により、活断層が引き起こす内陸型地震の脅威も再認識させられている。市域の近辺には相当規模の地震になり得る活断層が走っており、津波被害と併せ耐震化などより過酷な想定の見直しが必要と考える。防災行政無線の整備のあり方や一次避難所の整備、液状化対策も含め伺う。

2. 障がい者対策について

障害者差別解消法が今年4月から施行されたが、その趣旨を踏まえた市の取り組みについて伺う。

3. ふるさと納税制度について

ふるさと納税制度が発足して8年になる。自治体の当初の対応がここ1～2年の間に大きく変化し、この制度の効果を上げている近隣の市町村の実践は教訓的である。制度の改正もあり、ネット活用民間企業のサポートなども背景にある。成果は返礼贈答品を通じた地域の魅力発信、地域産業の活性化を通じて税収の恩恵に浴するという複層的になっており、本市においても発想の転換と積極的な対応策を求めたい。

4. 公的住宅の整備について

本市の公的住宅は人口比で考えても圧倒的に少ない。これからの若年層を中心とした子育て対策としても戦略的な課題といえる。最低限文化的な空間をもった市営住宅の早急な建設計画を求めたい。

5. へき地保育所について

保育年齢引き下げなど周辺部における子育て環境の整備を地域活性にも繋げる施策として求める。